政策コメンテーター報告（第3回、意見照会期間：2015年4月1日～4月15日） 渡辺　努：東京大学大学院経済学研究科教授

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」	「公的部門の産業化」の一環としてビッグデータの活用を検討すべきと考える。民間企業ではビッグデータをビジネスに活かす取り組みが様々なレベルで行われているが公的部門では進んでいない。例えば，政府の行う重要な活動のひとつである政府統計の作成についてもビッグデータは一切使用されていない（私の研究室で配信している東大物価指数のような試みが政府でも行われるべきであるが現状そうなっていない）。その逆に政府が持っているビッグデータを民間が活用する道も事実上，閉ざされている。民間と政府がもつビッグデータを活用することにより公的部門サービスの質を向上させることが可能であり，最終的には国全体の経済効率の改善と成長につながる。政府の一部では既にこうした取り組みが始まっているようであるがまだ不十分である。ビッグデータ活用の可能性を議論するのではなく，政府統計など比較的手のつけやすいところをプロジェクトとして切り出し実行に移すことが大事である。そういうモデルケースをいくつか行うことにより将来の展望が見えてくる。
2	2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	国債の保有者に対して償還をコミットするという姿勢を明確に打ち出すべきである。具体的には，PBのGDP比率や政府債務のGDP比率をここまで下げるという財政ルールにコミットすることが考えられる。中央銀行がインフレターゲティングという政策枠組みの中で将来の政策にコミットしているのと同様に，財政当局も将来の財政のパスにコミットすべきである。誰にもわかりやすいルールをアナウンスし，それにコミットすることが最も大事なことである。それと比べれば，コミットした内容をどのように実現するか（増税なのか歳出削減なのか等々）はさほど重要でない。金融政策で言えば，2%の物価目標は非常に大事であるがそれをどのような政策で実現するのか（量的緩和等々）はさほど重要でないが，それと同じである。財政についても金融政策と同様の区別を明確に意識すべきである。